

議案第21号

物価上昇を上回る賃上げの対策を求める意見書

上記の議案を提出します。

令和 5年 3月22日

提出者 目黒区議会議員

鴨志田 リエ

そうだ 次郎

関 けんいち

かいでん 和弘

芋川 ゆうき

小林 かなこ

山宮 きよたか

鈴木 まさし

岩崎 ふみひろ

田島 けんじ

物価上昇を上回る賃上げの対策を求める意見書

昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻を起因としたコロナ禍における物価高騰は長期化しており、政府は昨年10月に総合経済対策を策定し住民税非課税世帯への給付金、石油元売り会社への補助金、地方創生臨時交付金の物価高騰対策枠を設ける等で一定の成果を得た。

しかしながら、今年に入ってから原材料価格や物流費の高騰に直面する企業の値上げが続いており、業種も食品、生活用品、サービス業等への広がりを見せている。株式上場している食品メーカーだけを見ても、本年2月は昨年2月以降で2番目に多い規模となる4,000品目余りの値上げとなる。

厚生労働省が発表した2022年分の毎月勤労統計調査によると、物価の影響を反映させた実質賃金は前年比0.9%の減少で、賃金の上昇が物価高に追いついていないことが明らかになった。

今後も物価高騰は続くことが予想されており、実際の家計は実質賃金で示されている数値以上に厳しい状況となるため、物価上昇を上回る賃金の引き上げを実現することが求められる。現行の総合経済対策に加えて、幅広い品目やサービスが値上がりしている状況に対応した構造的な賃上げ対策が必要であり、目黒区議会は国に対し、次のことを要望する。

- 1 国の最優先課題として、物価上昇を上回る賃上げの実現に向けた効果的な対策に取り組むこと。
- 2 賃金引上げに向けた社会的雰囲気醸成するための取り組みを行うこと。
- 3 賃上げしやすい環境を整備するため、企業等の労働生産性向上に向けた取り組みを支援すること。
- 4 食料品やエネルギーの自給率向上に向けた取り組みを支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和5年3月22日

目黒区議会議員 宮澤宏行

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、財務大臣
経済産業大臣、厚生労働大臣

} 宛て